

学部教育活動評価委員による教育学部外部評価の分析

— 第四期（平成22年・23年）の評価票から —

Exploring the Third-Party Evaluation on the Educational Practices of the Faculty of Education at Shimane University: Evaluation on the Practice of 2011 Fiscal Year.

御園 真史*

Tadashi MISONO

原 丈貴*

Taketaka HARA

河添 達也*

Tatsuya KAWASOI

百合田 真樹人*

Makito YURITA

田邊 美沙**

Misa TANABE

要 旨

本学部の外部評価委員である学部教育活動評価委員に、2年任期の終了年度末に「外部評価票」による質問紙に答える形で外部評価をお願いしている。本稿では、第四期にあたる平成22年度～23年度の評価結果を分析し、今期の成果と次期に向けた課題の抽出を試みた。

〔キーワード〕 教員養成教育，外部評価，FD

I 学部教育活動評価委員設置の経緯

島根大学教育学部は、山陰両県教育養成を担う学部として平成16年度に改組された。全国初の教員養成特化・基幹学部として新たな歩みを始めた本学部は、従来の教員養成の在り方を根本的に再検討し、その取り組みが、5年間にわたる「教員養成GP」および「特色GP」の受託として大きな成果を育んできた。学部教育活動評価委員（以下「評価委員」と記載）はこのような経緯の中で設置されたもので、変革期における多様な取り組みに対する外部からの検証が主な目的であった。つまり外部評価者の設置である。発足時は、「学部教育活動評価委員」という名称は無く、豊かな専門性や経験等を有する学部外の人材を幅広く活用するための「サポート・マイスターバンク要項」を設定し、その援用として外部評価を行っていた。サポート・マイスターが評価委員を兼任していたのである。平成18年3月に、学部教育活動評価委員会としての第1回会合が開かれ、平成18年度から本格的な評価活動が開始されることとなった。

正式な設置規則は平成19年7月18日に「島根大学教育学部教育活動評価委員会設置要項」と

*教育学部附属FD戦略センター兼任教員（教育情報分析部門）

**教育学部附属FD戦略センター特任講師（教育情報分析部門）

して整備され、主に以下の業務を行なうこととした。

- 学部における教員養成教育の内容、方法、実績等の外部評価に関すること
- 学校教育実習事前評価（面接道場）に関すること
- その他学部教育活動の外部評価に関すること

これに基づき、（１）山陰両県の教育行政、（２）学校教育、（３）社会教育・青少年教育・スポーツ、（４）芸術文化・NPO、（５）企業・報道関係、という５分野から選出された有識者によって任期を２年とする委員会が構成された。サポート・マイスターとの兼任時期を第一期とし、今年度（平成23年度）末で第四期を終えることとなる。四期の合計では、64名の方々に評価委員として様々な外部評価（活動）に携わって頂いた。年間を通した評価委員の具体的な評価・活動内容については次章で詳述するが、まずは、その膨大な労力と本学部に寄せられた厚情とに心から謝意を表したい。

２年任期の終了年度末に、「外部評価票」とよばれる質問紙に答える形で、各評価委員による外部評価が行なわれる。その評価票の分析と検証を行なって、次期のFD戦略を企図することが学部FD活動の主軸となっている。第一期～三期の活動及び評価事項については既行の報告書^{1), 2)}に詳しい。本論では、第四期、つまり平成22～23年度の学部教育活動に対して行なわれた評価票の分析を行ない、今期の成果と次期に向けた課題の提示を主旨とするものである。

Ⅱ 学部教育活動評価委員の活動と役割

１．学部教育活動評価委員の活動実績

評価委員（第四期）の年度毎の活動実績を表1に示した。評価対象の「学生フォーラム」は平成22年度のみ、「附属学校教育実習Ⅲ視察」および「第３回島根大学教育学部教育活動評価委員会」については平成23年度のみに開催された。

表１ 第四期学部教育活動評価委員の活動実績

活 動 内 容	平成22年度 開催日および会場	平成23年度 開催日および会場
第１回島根大学教育学部教育活動 評価委員会	６月10日（木） 松江テルサ	５月17日（火） 島根大学教育学部
附属学校教育実習Ⅲ視察および協 議会	（未実施）	６月２日（木） 教育学部附属小・中学校
面接道場	７月29日（木）、30日（金） 島根県民会館	８月９日（火） 島根県民会館
大学授業視察および授業協議会 第２回島根大学教育学部教育活動 評価委員会	12月14日（火） 島根大学教育学部	12月14日（水） 島根大学教育学部
学生フォーラム	２月17日（木） 島根大学大学ホール	評価対象外 （オープンキャンパスで実施）
第３回島根大学教育学部教育活動 評価委員会	（未実施）	３月９日（金） 島根大学教育学部

2. 活動の実際

(1) 第1回島根大学教育学部教育活動評価委員会

1) 役割

評価委員に学部の教育活動の概要、および評価委員の年間を通した活動について説明を行ない、評価対象である教育学部の現状と該当年度の活動内容について理解して頂くことを主目的として開催するものである。

2) 内容

第三期から引き続いてご担当頂いた方もおられたが、多くの評価委員の方は第四期からの担当となるため、平成22年度の第1回教育活動評価委員会では、学部教育の基本方針、評価委員の役割、本会議の趣旨について説明を行なった。あわせて、学部のFD戦略、教育組織、カリキュラム構造、具体的な特色ある教育プログラム（1000時間体験学修、プロファイルシート、教師力育成総合支援システム、プログシステム）の概要、入試形態と就職状況についても説明を行なった。

23年度の教育活動評価委員会の構成員は、22年度より継続して担当頂いた方が殆どであったが、23年度からの新規の方もおられたため、平成23年度の第1回教育活動評価委員会では、22年度からの改正点を交えながら前年度と同様の項目について説明を行なった。

3) 参加者

平成22年度：評価委員出席者17名、学部側出席者11名

平成23年度：評価委員出席者16名、学部側出席者13名

(2) 附属学校教育実習Ⅲ視察および授業協議会

1) 役割

学部教育において非常に重要な教育実習の状況を視察して頂き、教育実習を行なう学生の姿から学部教育の課題について意見を頂くものである。また、視察後の協議により、教育実習の在り方や附属学校の在り方についても議論する場となっている。さらに、事前に教育実習中の学生の姿を観察して頂くことで、本視察後に控えた面接道場での学生指導をより効果的なものにするこゝもねらいとしている。

2) 内容

趣旨説明を行ない、附属小学校および附属中学校の授業視察を行なった後、附属学校教員も同席して授業協議会を行なった。

3) 参加者

平成23年度：評価委員出席者8名、学部側出席者10名、附属学校教員出席者5名

(3) 面接道場

1) 役割

4週間にわたる教育実習を直前に控えた学部3回生を対象に、実習生として子どもたちの前に立つことの社会的意味を学生が自ら主体的に問い直し、教師として、また社会人として必要な課題について考える機会としている。

2) 内容

評価委員の方を面接委員として、1会場あたり2～3名ずつ配当した。面接を受ける学生は教育実習Ⅳのクラス配当をもとにして各会場に振り分けられ、1グループ（4～7名）当たり1時間の面接を行なった。面接の内容は以下の2部構成であり、各部終了後に面接委員からの質問およびコメントを頂いた。面接道場の様子を図1に示す。

第1部：セルフプレゼンテーション 1人2分

第2部：グループディスカッション 約15分

なお、当日のグループディスカッションのテーマについては、事前に評価委員の方に作成を依頼し出題して頂いた。



図1 面接道場の様子

3) 参加者

平成22年度：評価委員出席者1日目12名、2日目10名

平成23年度：評価委員出席者16名

(4) 大学授業視察および授業協議会

1) 役割

学部の教育改善に関する取り組みとして、学部外の方々の目から大学の授業を視察して頂き、自由なご意見を頂いて、大学の授業改善につなげることをねらいとしている。

2) 内容

授業視察日の該当時間に開講されている授業は原則全て公開とし、評価委員の方には自由に授業を視察して頂いた。その後、授業者も同席の上で授業協議会を行なった。大学授業視察の様子を図2に示す。



図2 大学授業視察の様子

3) 参加者

平成22年度：評価委員出席者14名、学部側出席者11名（うち授業者6名）

平成23年度：評価委員出席者12名、学部側出席者11名（うち授業者5名）

(5) 第2回島根大学教育学部教育活動評価委員会

1) 役割

年度当初の第1回の教育活動評価委員会は、学部教育の全体を把握して頂くことが主目的であるが、第2回の教育活動評価委員会は、これまで評価委員が関わってこられた活動からみえてくる学部教育の課題や成果について意見を頂くものである。

2) 内容

第2回島根大学教育学部教育活動評価委員会は、両年度とも大学授業視察および授業協議会終了後に続けて行なわれた。学部教育改善の取組みと課題および学部教育の成果（進路，就職，入試状況等）について，学部側から報告し，その後協議を行なった。

3) 参加者

平成22年度：評価委員出席者16名，学部側出席者11名

平成23年度：評価委員出席者13名，学部側出席者13名

(6) 学生フォーラム

1) 役割

学生フォーラムは学生が普段取り組んでいる1000時間体験学修の成果を主体的に発表する場である。そのような学生の姿を通して見えてくる学部教育の課題等について，評価委員の方から意見を頂き学部教育の改善につなげる機会となっている。

2) 内容

学生による体験活動の発表が基礎体験領域および専攻別体験領域から行なわれ，その発表について評価委員によりご講評を頂いた。

3) 参加者

平成22年度：評価委員出席者11名

(7) 第3回島根大学教育学部教育活動評価委員会

1) 役割

第四期の評価委員として活動頂いた2年間の総括として位置づけられるものである。

2) 内容

開催に先駆けて郵送した「外部評価票」に，2年間の活動で見えてきた学部教育の課題や今後の改善の方向性等について回答を頂き（後日返送），外部評価としてまとめたものをもとにして，今後の学部教育の在り方について協議を行なう。

3) 参加者

平成23年度：評価委員出席者12名，学部側出席者27名

Ⅲ 外部評価の趣旨と評価方法

地域の教育・研究の中核拠点であることが期待される地方の国立大学には，地域社会の課題やニーズを積極的に汲み取り，それらに応答する姿勢が強く求められている。平成16年度の改組以来，教員養成特化型学部として自らを位置づけ，地域の教員養成を担う本学部は，教育をめぐる研究と実践によって地域の教育課題にこたえる一方，1000時間体験学修活動を通して，地域と協働して理論と実践の往還による教員養成に取り組んできた。

こうした学部教育活動とそれを通じた地域との関わりについて，学部の自己評価に加え，学部の教育活動の場であり，その対象である地域社会の視点から，率直かつ主観的な意見を得ることが外部評価を実施するねらいである。言い換えれば，本学部が行なう外部評価は，学部教育を外部から数量的に評価し，好感度や認知度といった数値的結果を導きだすことを目的とし

ていない。外部評価の目的は、自らの実践を他者視点から見直し、新たな教育実践に取り組むさいの指針を獲得することを目的としている。

このため、外部評価を実施する方法として、本学部の評価委員全員に評価票を郵送し、回答の回収も郵送で行なった。また、評価はその大部分で自由記述式の回答を要求し、5段階の選択式の回答を用意した一部の項目についても、自由記述式の回答欄を用意し、評価委員の直感的な意見の集積を試みた。

評価委員は本業をもっており、必ずしも日常的に学部教育活動に関与し、その実際的取り組みの詳細を把握できる環境にはない。学部教育の実際についての数量的評価を要求することも可能である。しかし、その評価結果は、本学部の報告と数度の実践見学に基づいた直感的なイメージによるものであり、学部の報告や広報技術の精度を測るものにすぎない。

地域社会の諸分野で、それぞれが地域社会の活性化とより豊かな未来を構築するという目標に取り組む評価委員は、地域の教員養成を担う本学部と共通した目標をもっている。目的を共有する評価委員が、その地域の国立大学教育学部とその取り組みに、どのようなイメージをもち、どのような期待をもっているのかを探ることをねらい、自由記述式回答を求めた。さらに、ともに地域社会を活性化し、未来を作るために協働する主体として評価委員を位置づけることを意図して設問を用意した。つまり、評価委員を、本学部とその教育活動にとって外的な他者として位置づけるのではなく、ともに協働する主体として、学部とその教育活動について建設的に評価し、意見やアイデアの提供を求めた。

Ⅳ 調査および分析の結果と考察

1. 本学部の地域社会における存在意義・貢献度

設問Ⅰ-1は『「教員養成特化型学部」である本学部の『存在意義』あるいは『貢献度』について、委員のみなさまの周囲では、どのように認知されているとお考えでしょうか。率直なご意見をお聞かせ下さい。』という設問について、自由記述により回答を求めた。

この記述を分析したところ、回答は「貢献度」、「存在意義」、「認知度」、「期待」と概ね4つの観点に分類できた。教育行政、学校教育領域の評価委員（10名）とそれ以外の領域（社会教育・青少年教育・スポーツ、芸術文化・NPO、企業・報道関係・その他）の評価委員（10名）との間で若干の相違が見られた。

教育行政、学校教育領域6名の評価委員から「存在意義」に関してプラスの評価を頂いた。その理由として、「島根大学教育学部出身の教員は多く、優秀な人材が活躍しているという印象が強い。そういう意味では貢献度は高く、これからの山陰両県の教員の養成には、なくてはならない存在」というこれまでの教員を輩出してきた実績に基づいた「貢献度」を評価する意見がある一方、「地元でまなんだ学生が島根を愛し、島根の子どもたちを愛し、島根の教育を支える教員として地元貢献してくれることが理想」というように、島根や山陰地域の学校教育の在り方の理想像に基づいて、「存在意義」が高いとする意見もみられた。プラスの評価を頂いているものの、必ずしもこれまでの本学部の取り組みに基づいて「存在意義」が評価されているのではないという点を自戒する必要がある。

一方、社会教育・芸術・一般企業の立場のうち5名の評価委員から、「私の地域・職場など

周囲で話題になったことはありません」のように、「認知度」が低いといった回答を頂いた。特に、「『特化型』については意味もわかりにくく、一般にはそう広くは知られていない」といった意見もあり、特に教育関係者、大学関係者にしかその意味が分からないため、そのアピールの仕方をもう少し検討すべきだという意見も頂いた。

このほか、各評価委員の立場を問わず「一層、学校や研究団体への助言、指導にかかわって下さるよう期待」といった「期待」に関する記述も多かった。

以上のように、山陰地域唯一の教員養成学部としての存在意義の高さから、学校教育現場からは、本学部の取り組みが徐々に評価されつつあるが、学校教育現場を離れた地域社会では、それほど本学部が認知されているとは言えず、今後本学部の成果のPRの方法等も検討する必要があるといえる。

次に、設問Ⅰ－２は設問Ⅰ－１を踏まえ、「地域社会に対し、本学部の存在意義や貢献度を高めていくために、今後、どのような努力、工夫、方策、企画を行っていくべきでしょうか。委員のみなさまの視点から、自由なご意見をお聞かせ下さい。」という設問について、自由記述により回答を求めた。

この結果、頂いた意見のほとんどは、学生にこういった力をつけさせるべきであるといったような指導面の提案ではなく、本学部の現時点での取り組みの弱みを的確に指摘され、新たに取り組むべき方向性を示して頂いたものであった。

特に、20名中14名と多くの評価委員より指摘があったのは、地域社会や学校現場との交流やPRに関するものである。例えば、地域社会や学校現場との交流に留まらず、「地域の課題解決に一役を担う取組を、モデル的、実験的に取り組む」、「一般を対象にした市民講座の実施など、学部での研究の成果を多くの市民に伝える努力がさらに必要」といった意見を頂いた。また、身近なところでは「島大教育学部の教員OBと教員をめざす学生の懇話会など開催できるとおもしろい」という意見があったほか、「産学官連携教育」の導入、鳥取県西部地域との連携をもっとすべきだという提案も頂いた。

このほか、「専門的な立場から現場への助言」など、本学部と学校現場がうまく連携し、理論と実践の往還を望む声や「芸術分野における優れた教員養成」など本学部が伝統的にもつ強みをさらに活かすべきだとの意見もあった。

以上のことは、これまで本学部は、1000時間体験学修を通し、学生は充実した活動に取り組んできたものの、教員の関与の機会がまだ十全ではないことを物語っている。今後は、学部教員のもつ専門性などの強みを活かして、学生とともに主体的な取り組みの検討が必要であると思われる。

2. 1000時間体験学修（基礎体験領域）について

設問Ⅱ－Ⅰ「基礎体験領域における学生の活動は、受け入れ先から好意的に受け止められているとお考えでしょうか。」、および、設問Ⅱ－２「基礎体験領域による学生教育は、教員養成教育に必要な取り組みだとお考えでしょうか。」の２項目は、「とてもそう思う」、「ややそう思う」、「一概には言えない」、「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」の５つの選択肢から１つを選んで頂いた。これら２項目の集計結果を図３に示す。

設問Ⅱ－Ⅰの受け入れ先から好意的かは、19名の評価委員中16名が肯定的に回答し、設問Ⅱ－2「教員養成教育に必要な取り組み」は20名の評価委員の全員が肯定的に回答している。

以上の2項目を踏まえ、設問Ⅱ－3「基礎体験領域をより有意義に深化させるためには、どのような方策が考えられるでしょうか。委員のみなさまの視点からのご提案をお聞かせ下さい。」という設問について、自由記述により回答を求めた。

この結果、19名中6名の評価委員から、「基礎体験で学んだこと、そこで見つけた自分の課題や弱点、今後の自己啓発の方法などについて、きちんと振り返ることが大切」、「終了後も自分で、そういった経験を更に自ら計画し、継続していくことで、より本物となり、深化していくと思う。意識の持ち方が大切である」、「学んだ体験をどう教師としての職業に生かしていけるかを、学生が、自己シミュレーションしながら振り返る場を、意図的・計画的に設定する必要がある」など事後指導をはじめとする、体験後の行動や活動の重要性に関する提言を頂いた。

一方で、「教育系の活動だけでなく、公民館やNPOなどの通常業務の支援、福祉施設や病院へのボランティア訪問、災害被災地のボランティア活動、農林水産業体験等視点を变えて体験学修の場を広げてみる」、「民間企業の見方からすれば、体験領域に、工場等、様々な生産現場での模擬勤務を取り入れては」などの、教員養成に特化するのはいいが、いろいろな社会経験を通じて、視野を広げるべきであるとの意見も頂いた。

この他、受身の姿勢だけではなく「自分たちが思いついたことをかたちにさせたり、自分たちで取り組もうとする企画を受け入れ先に提案させるような指導をもっとしてもよい」という主体的な活動の導入や、「急に入る集中講義などによりあてにしていた学生が全く参加できない」ことなど運営面に関する意見も頂いた。また、学生の参加の仕方として、「一つの活動に単年度ではなく、複数年携わるべき」というように深化させる参加形態をとるの提言がある一方、「幅広い体験の為に同じ活動に従事する時間の上限を設けることも必要」という意見もあり、1000時間体験学修の指導および推進において、さまざまな角度から検討を重ねる必要性が伺えた。

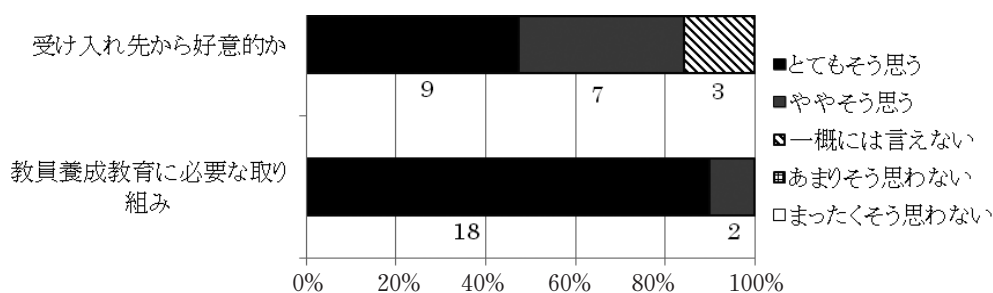


図3 設問Ⅱ－Ⅰ，設問Ⅱ－2の集計結果

3. 学校教育実習について

設問Ⅲ－1「現在の学校教育体験領域の時間数（約340時間）をどのようにお考えでしょうか。」は、「多すぎる」、「やや多い」、「ちょうど良い」、「やや少ない」、「少なすぎる」の5つの選択肢から1つを選んで頂き、19名の評価委員から回答頂いた。「分からない」と回答した1名を除いた18名の集計結果を図4に示す。

すべての評価委員が、「やや多い」か「ちょうど良い」と考えておられることが伺える。

上記の質問項目を踏まえ、設問Ⅲ－２「学校教育体験領域をより有意義な活動にしていくなめのご意見をお聞かせ下さい。」という設問について、自由記述により回答を求めた。

設問Ⅲ－１で「やや多い」と答えた評価委員からは「学校教育体験領域の一部を体験準備の授業として位置づけた理論と模擬体験的内容にしても良いのではないか」、「学生の時にしかできない学習（知識の習得、理論の理解など）の充実も大切」といった理論面での指導を重視した方が良いという意見や、「『こうしてみよう』を育むためにも、学校教育実習は個（グループでなく）で貫くことと時間を減らすことで、試みてみては」といった取り組む姿勢についての提案があった。さらに、「教員をめざす者だけに教育実習を課すなど、カリキュラムに少し修正を加えては」、「自主的な時間が制限されるのは、向学心や好奇心といったものに対し妨げとなる可能性がある」といった多様な学生のニーズに応えるべきといった意見も寄せられている。

一方、設問Ⅲ－１で「ちょうど良い」と答えた評価委員からは、「教育現場の多忙さ、厳しさにふれることも大切」、「効果も現れてきていると思うので、このまま実施されることが必要（中略）講義での理論や知識より、教育実習を通じて身につけていく理論や知識の方がより大切」といった意見を頂いた。

この他、「体験型科目群と教養教育・教育科学・教科教育学などの教員養成科目群とが、どう有機的に関連付けられ結合されていくかが重要。（中略）大学教員が、それぞれにフィードバックし関連づけるフィルターをもちながら意図的・計画的に授業構成していくことこそが必要。そのためには、どの学生がどういう体験をしてここにいるのかなどを把握したうえで、授業戦略をたてていくことが大切」といった大学教員それぞれの授業に対する姿勢についての指摘もあった。

このことは、教育活動を統合的カリキュラムへ収斂すべきという指摘であり、本学部のFD活動の根幹と完全に一致している。評価委員としての確かな視座からの極めて貴重なご指摘である。

また、「少し気になったのは、子ども達が教育実習慣れをしている点。地元の協力校での実習があっても良い」などの附属学校園以外での実習推進について4名の評価委員から提案を頂いた。

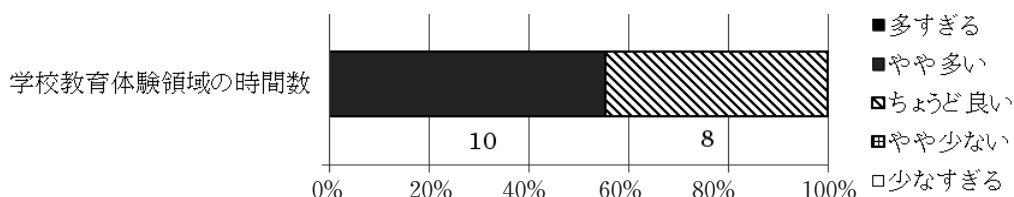


図4 設問Ⅲ－１の集計結果

4. プロファイルシートシステムについて

設問Ⅳでは「本学部では、プロファイルシートシステムを開発し、学生の「教師力」の育ちを可視化する試みに取り組んでいます。プロファイルシートは、4年間の節目の時期に3回作成されます。その作成過程を通じて、学生が自分自身や指導教員などに向き合うことにより、自己の成長と課題を振り返る機会になっています。このプロファイルシートによる学生教育の仕組みや取り組みの方法について、疑問に思うことや改善すべき点など、率直なご意見をお聞かせ下さい。」という設問について、自由記述により回答を求めた。

この結果、19名の回答中15名から「有意義である」、「評価できる」との評価を頂いた。具体的には、「学生が自分自身や先生などに向き合い、多くのディスカッションの中で、コミュニケーションがとれることは大変有意義」などの記述であった。また、「外部目線より内部目線がきびしい評価を下している点に好感」という声もあった。

一方、検討を要する点として、「分析ツールとして、労力のわりにどれだけの効果が期待できるのか」、「入学時での記入もあるほうが、自分の変化をよく知ることができる」といった提言も頂いた。

プロファイルシートシステムを運用していく点で懸念される点としては、「結論ありきになってしまい、あるべき教員の姿の枠に自らを押し込むようなことにならないか」という点である。目標と現実の相違に目をつぶり、自分の姿を偽って申告してしまうことはないか。このシステムをさらに有効に機能させるためには、システムの有効性を相互に理解したうえで、指導教員と学生一人一人が質の高いコミュニケーションを図ることが重要、「『チャートの範囲に収まってよし』とするのではなく、個性の発揮についても評価する「語り掛け」を同時に行ってほしい」、「項目や軸について、教員も学生も考え直し、指導教員のマンネリ化を防ぐ必要がある」など、プロファイルシートシステムそのものの有用性に関する検証の必要性や、利用する学部教員の姿勢に関する意見が見られた。さらに、プロファイルシートシステムの実際的な「教師力」への反映を検証するために「卒業後の振り返りや周囲の教職員の評価といった追跡による実証も必要」という意見も頂いた。

5. 教員志望状況や入学希望者動向について

(1) 教員志望状況について

設問Ⅴ-1は、「2010年度：卒業者165名　うち教員採用試験を受験した者117名　受験率70.9%，2011年度：卒業予定者168名うち教員採用試験を受験した者113名　受験率67.3%」というデータを示したうえで、「2010年度及び2011年度の教員採用試験受験率について、率直な感想をお知らせ下さい。」という項目である。また、設問Ⅴ-2は、「2010年度：教師の道へ進んだ者111名（非常勤講師等も含む）　教員就職率67.3%，2011年度：教師の道へ進む予定の者108名（非常勤講師等も含む）教員就職率64.3%」というデータを示した上で、「2010年度及び2011年度の教職就職率について、率直な感想をお知らせ下さい」である。以上の2項目は、「かなり多いと思った」、「多いと思った」、「どちらともいえない」、「少ないと思った」、「かなり少ないと思った」の5つの選択肢から1つを選んで頂いた。これら2項目の集計結果を図5に示す。

この結果、20名の回答のうち3分の2以上の方が、多いと感じていることが分かった。

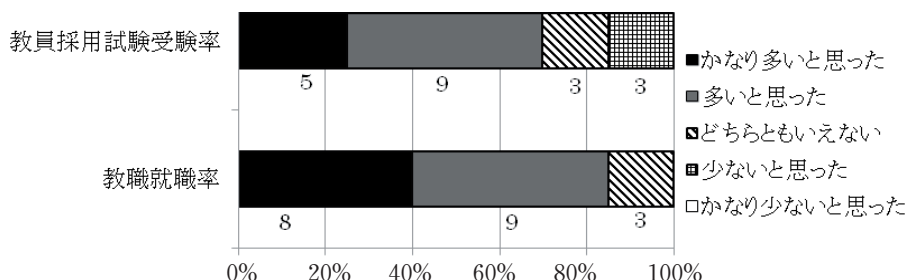


図5 設問V-1, 設問V-2の集計結果

(2) 入学希望者動向について

設問V-3では「本学部への入学志願者を増やすためには、どのような方策が考えられるでしょうか。委員のみなさまの視点からのご提案をお聞かせ下さい。」という設問について、自由記述により回答を求めた。

この結果、「『この教授の講義を受けたい、指導を受けたい』と思える先生が学部がたくさんおられることを積極的にPRする」、「教育学部の各研究室が外への発信をもっと行い、魅力のある研究室が多くあればそこで学びたいと思う。高校生は必ず志願すると思う」、「大学教員がメディア等にどんどん露出して、超有名人になり、『教員を目指すなら島大だ!』と思わせるようなイメージ戦略」など、対外的なアピールに関する意見があった。

さらに、「中学校や高校のキャリア教育の中で、教員という仕事の『楽しさ』や『やりがい』を伝える取組が必要。島大の教育学部が中高生に教員という仕事のことを学んでもらうキャリア教育プログラムを作って学校へ提供する」、「出口となる高校の先生方にアプローチし、『教育学部』への教職への夢や期待を伝えてもらう」など、中学校・高校の先生方との一層の連携をするといった提案があった。

その他、「教員採用試験の合格率をあげる」、「山陰両県における高大接続・連携は単に志願者の増加だけでなく、潜在能力の高い学生の確保につながっていく」といった意見も頂いた。

6. 学部評価のありかたについて

設問VI-1では、「委員のみなさまにご参加いただいた機会は、本学部の教育活動を評価していただくのに適切な機会を提供できたといえますでしょうか。率直な感想をお知らせ下さい。」という質問項目に「適切である」、「どちらかといえば適切である」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば適切でない」、「適切でない」の5つの選択肢から1つを選んで頂いた。この集計結果を図6に示す。

この結果、20名の回答のほとんどが「適切」または「どちらかといえば適切」であった。

設問VI-2では、「在任中委員のみなさまにご参加いただいた機会以外に、このような機会があると良いといったご提案があればお聞かせ下さい。」という設問について、自由記述により回答を求めた。

18名の回答のうち12名から「情報交換会」の開催を望む声があった。情報交換を行なう対象

は、12名の評価委員のうち10名は学生との情報交換会、1名は学部教員との情報交換会を希望しており、残り1名は対象に関する記述の明記はなかった。その場では、「教員志望の学生達とフランクに話をする場の設定」など学生の本音を聞きたいという意図が多く伺えた。その手法として、食事会やゼミ単位との懇親会を設定すると良いという意見を頂いた。

また、大学生が中学校や高校へ出かけて生徒たちと向き合いながらキャリア教育を行なう「カタリバ」(NPO法人カタリバが主催する企画³⁾)の取組みに触れ、「私たち大人と学生の皆さんが膝を交えて話す『カタリバ』も必要。学生さん自身が、社会のこと、大人のこと、大学のこと、自分の将来のことをどう考えているのか、また、私たち大人が学生のころどう考えていたのか。そして今はどうか。面接という形だけではなく、『カタリバ』という形で育つ発言力もあると思う」とのご意見も頂いた。

さらに、「学生に地域側からのアプローチが出来るような仕掛けや工夫など、双方向でのコミュニケーションがとれる機会を」といった意見も頂いた。

本学部学生の卒業後の評価という点では、「教員採用後、1～2年の卒業生が勤務している学校視察の導入」や「卒業生から下級生に成功事例を話しているであろうが、そのアドバイスがいかなるものか知りたい」といった意見もあった。

このほか、「『不登校』、『特別支援教育』、『ICT活用』、『人権教育』などについての大学での講義等がどのようになされているのか、触れてみたい。少なくとも本学部の学生には、法的根拠をもってしっかりと学んできてほしいと願うから」、「『本気で掃除をしない学級の雰囲気がある生徒たちに対して、終礼の折に、3分間の講話をする』などといった内容を取り扱った授業を見たい」、「卒論のとり扱いはどのようになされているのか」といった本学部の授業や指導に関わる視察を採り入れてはどうかという意見もあった。

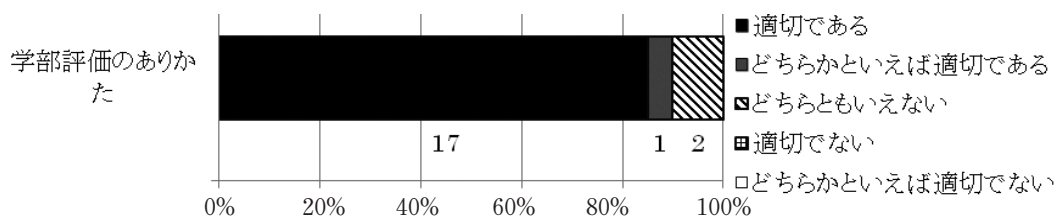


図6 設問Ⅵ-1の集計結果

7. その他の本学部に対するご意見や要望について

設問Ⅶでは、「これまでにご回答いただきましたⅠ～Ⅵ以外の事項につきまして、ご意見やご感想がありましたら以下に自由にご記入下さい。」という設問について、自由記述により回答を求めた。

この結果、「大学生の読書量の少なさが気にかかる」、「大学の授業見学は大変参考になった」、「教師力も大切だが、その基礎となる人間力をつける教育を期待」、「高校でもそうであるが、与えずぎず、自分で苦労・工夫する経験をさせておくことも大切」、「演劇に限らず、音楽や美術など、芸術分野の知識や体験を多く備えられた魅力的な“先生”の育成環境づくりを、例えば1000時間体験学修に取り入れることも有効ではないか」、「過去を振り返る「自分史」ではな

く、10年先の自分像をイメージして描いていく『アクティブ自分史』を学生に作らせてみてはどうか」、「評価委員同士の交流ももっとあっても良かった」などの意見を頂いた。

V まとめ

以上の評価委員の方々にご回答頂いた結果を総合すると、本学部の取り組みは概ね好意的に評価されているものの、本学部が解決すべき課題も依然抱えており、それは大きく以下の4つの「結びつき」に集約されるのではないだろうか。

一つ目は、本学部のPRに関するものであり、「地域との結びつき」である。本学部の取り組みや教育研究の成果は、地域の教育現場を中心に認知されつつあるが、地域社会にまで広げた場合、その必ずしも十分なアピールをできていないのではないかという点である。したがって、本学部の取り組みを地域に、より分かりやすく、フィードバックする効果的な方策の立案が求められているといえる。いずれにせよ、広報戦略の改善は急務といえる。

二つ目は、「中学や高等学校との結びつき」である。これまでも本学部は、オープンキャンパスや出張講義などで、本学部の取り組みを紹介する機会があった。さらにそれを発展させて、学校で行なわれるキャリア教育に関わるなど、学校の活動により深く取り組んでいく必要があると考えられる。こういった活動を通じて、教員を目指し、本気で本学部を志望する学生の獲得にもつながりうると考えられる。

三つ目は、「卒業生との結びつき」である。多彩な本学部の取り組みに参加して、巣立っていた卒業生たちが、どのように活躍しているのかをまず知る必要がある。その上で、本学部の学生とコラボレーションする活動を実施することで、在学生、卒業生の双方にメリットのある有意義な取り組みが企画できるのではないだろうか。

四つ目は、「学生・教員と評価委員の方々の結びつき」である。評価委員の方々からは、もっと学生の生の声を聞きたいという声が多かった。率直な意見を出し合うことで、新たなアイデアの創出にもつながりうる。こういった場の設定は、新たな設備投資なども必要なく、比較的容易に実現できると考えられる。

以上が、本評価活動の成果により得られた総括的な結論である。それに付け加えて言うならば、「カタリバ」に触れて意見を述べられた評価委員の方がいらっしゃったように、従来の考えにはない新しい視点に基づいて取り組みをデザインすることが肝要といえる。例えば、地域にPRするといってもマスメディアを利用すると費用がかかるが、昨今はTwitter, Facebook, USTREAMなどのソーシャルメディアが普及しており、これらを活用することにより、より低廉で効果の高いアピールをすることも可能である。

こういった新たな取り組みを、学生と教員が一体となって企画し、生じる問題を解決していくことで、学生はより主体的に行動する姿勢を身につけていくことができるであろう。概して、評価委員の方々の評価は高いといってよい。したがって、これまでの良い取り組みを継承しつつ、本稿で明るみになった課題を解決するための新たな一歩を踏み出す時期に来ているといえよう。

参考文献

- 1) 教員養成GP報告書「戦略的FDによる資質向上スパイラルの実現」(平成19年3月 島根大学教育学部)
- 2) 特色GP成果報告書「確かな教師力を育む多角的評価の実現」(平成22年3月 島根大学教育学部)
- 3) 特定非営利活動法人カタリバWebサイト
<http://www.katariba.net/> (2012年2月20日確認)